

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 酒々井町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,682,005	固定負債	9,458,048
有形固定資産	23,301,998	地方債等	6,213,269
事業用資産	7,676,686	長期未払金	-
土地	3,209,111	退職手当引当金	854,697
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,390,081
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,289,493
建物	12,379,032	1年内償還予定地方債等	578,257
建物減価償却累計額	-8,230,644	未払金	325,750
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	338,814	前受金	-
工作物減価償却累計額	-117,010	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	113,920
船舶	-	預り金	271,566
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,747,540
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	28,836,542
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-7,755,197
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	97,384		
インフラ資産	14,959,744		
土地	4,231,875		
土地減損損失累計額	-		
建物	668,865		
建物減価償却累計額	-338,403		
建物減損損失累計額	-		
工作物	16,397,405		
工作物減価償却累計額	-6,493,572		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	493,574		
物品	2,484,759		
物品減価償却累計額	-1,819,191		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,184,975		
ソフトウェア	23,460		
その他	1,161,516		
投資その他の資産	3,195,031		
投資及び出資金	526,563		
有価証券	10,250		
出資金	516,313		
その他	-		
長期延滞債権	261,731		
長期貸付金	100,715		
基金	2,335,878		
減債基金	-		
その他	2,335,878		
その他	547		
徴収不能引当金	-30,403		
流動資産	4,146,881		
現金預金	2,662,410		
未収金	329,792		
短期貸付金	-		
基金	1,154,538		
財政調整基金	1,063,868		
減債基金	90,670		
棚卸資産	1,499		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,357		
繰延資産	-	純資産合計	21,081,346
資産合計	31,828,886	負債及び純資産合計	31,828,886

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:酒々井町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,821,750
業務費用	4,175,677
人件費	1,712,396
職員給与費	1,356,526
賞与等引当金繰入額	113,251
退職手当引当金繰入額	-
その他	242,620
物件費等	2,314,983
物件費	1,354,771
維持補修費	109,784
減価償却費	850,429
その他	-
その他の業務費用	148,298
支払利息	71,327
徴収不能引当金繰入額	-6,080
その他	83,050
移転費用	5,646,072
補助金等	4,964,103
社会保障給付	675,650
その他	6,319
経常収益	1,201,529
使用料及び手数料	792,945
その他	408,584
純経常行政コスト	8,620,221
臨時損失	20,769
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,769
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,640,990

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:酒々井町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,878,947	28,278,343	-7,399,396	-
純行政コスト(△)	-8,640,990		-8,640,990	-
財源	8,872,555		8,872,555	-
税収等	5,765,205		5,765,205	-
国県等補助金	3,107,350		3,107,350	-
本年度差額	231,565		231,565	-
固定資産等の変動(内部変動)		543,093	-543,093	
有形固定資産等の増加		1,062,048	-1,062,048	
有形固定資産等の減少		-854,570	854,570	
貸付金・基金等の増加		1,787,501	-1,787,501	
貸付金・基金等の減少		-1,451,887	1,451,887	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	15,107	15,107		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-44,273	-	-44,273	-
本年度純資産変動額	202,398	558,200	-355,801	-
本年度末純資産残高	21,081,346	28,836,542	-7,755,197	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:酒々井町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,826,702
業務費用支出	3,180,629
人件費支出	1,706,323
物件費等支出	1,326,166
支払利息支出	71,327
その他の支出	76,813
移転費用支出	5,646,072
補助金等支出	4,964,103
社会保障給付支出	675,650
その他の支出	6,319
業務収入	9,830,394
税込等収入	5,792,548
国県等補助金収入	2,996,262
使用料及び手数料収入	767,546
その他の収入	274,037
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,003,692
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,221,418
公共施設等整備費支出	1,212,902
基金積立金支出	987,861
投資及び出資金支出	17,655
貸付金支出	3,000
その他の支出	-
投資活動収入	828,858
国県等補助金収入	183,782
基金取崩収入	645,825
貸付金元金回収収入	5,488
資産売却収入	-6,237
その他の収入	-
投資活動収支	-1,392,560
【財務活動収支】	
財務活動支出	865,174
地方債等償還支出	633,194
その他の支出	231,980
財務活動収入	755,500
地方債等発行収入	755,500
その他の収入	-
財務活動収支	-109,674
本年度資金収支額	-498,542
前年度末資金残高	2,889,386
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,390,844
前年度末歳計外現金残高	193,023
本年度歳計外現金増減額	78,543
本年度末歳計外現金残高	271,566
本年度末現金預金残高	2,662,410

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価

有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

（1）会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

該当事項はありません。